

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01437

研究課題名(和文)大統領弾劾に関する国際比較研究

研究課題名(英文)Comparative Studies on Presidential Impeachment

研究代表者

米沢 竜也(Maisawa, Tatsuya)

神戸大学・国際協力研究科・部局研究員

研究者番号：80804997

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大統領を弾劾する動きが1980年以降に民主化した新興民主主義国に集中していることの原因を、人々の民主主義に対する信頼の「揺らぎ」という観点から分析した。その結果、新興民主主義国においては政治的信頼(政治機構や政治パフォーマンスに対する信頼)の水準と政党制の制度化の度合いが総じて低く、同時に政治的二極化が進んでいることが明らかになった。その上で、こうした背景により、新興民主主義国では直接的な大衆行動が政治文化の一部となっている可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大統領の弾劾は、新興民主主義国を除き、その実例がほぼ存在しないこともあり、研究は国別に行われるものにとどまっている。一方、本研究は弾劾のプロセスを政治エリート間の取引ではなく、人々の政治不信というより大きな観点から捉え、新興民主主義国と先行する民主主義国と対比から今日の民主主義体制に共通する特徴を明らかにしようとした。本研究の学術的な意義はこの点にある。

研究成果の概要(英文)：This study examined why impeachment of presidents is concentrated in countries, which experienced so-called "third wave" of democratization since 1980, focusing on the "wavering" of people's trust in democracy. The study found that the level of political trust (in political institutions and political performance) and the degree of the party system institutionalization are generally low in these emerging democracies, while at the same time political polarization is increasing. These factors indicate that direct mass protests may be an entrenched part of politics in emerging democracies.

研究分野：政治学、地域研究(韓国)、国際関係論

キーワード：大統領弾劾 民主化 ポピュリズム 市民社会 政治的信頼

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始時期の2018年は、韓国やブラジルにおいて大統領が弾劾されてから数年しか経っておらず、政治的にインパクトがある事件でありながら、地域を横断してその原因を探る試みはなかった。

そもそも、国民から直接選出される大統領の弾劾が成立するためには、大統領側の一定以上の違法行為等が必要であり、大統領弾劾はめったに発生するものではない。しかしながら、フィリピンやブラジル、インドネシアなど、大統領制を採用する国の中で国会による大統領弾劾発議、大統領弾劾裁判の経験を持つ国は少なからず存在する。

特に注目されるのは、1970年代以降の民主化の「第三の波」以前から民主主義体制を維持している国の中には、大統領が弾劾によって失脚したケースはほぼ存在しない。弾劾の経験を持つ国の全てが1970年代以降にいわゆる民主化の「第三の波」を経験した国だ、という事である。

なぜ大統領に対する弾劾は、新興民主主義国に集中的にみられる現象になっているのだろうか。注目すべきは、韓国、ブラジル、インドネシア、フィリピン等のほとんどの事例において弾劾の直接的な理由が「政治腐敗」であるという点だ。しかし、腐敗の存在のみでこれらの国における大統領弾劾を説明するのもまた困難である。これらの国では、弾劾されなかった大統領に関してさまざまな「政治腐敗」の存在が指摘されていたからである。

では、なぜ一部の大統領に対してのみ弾劾が成立するのか？弾劾の成立においては、弾劾する主体である国会での大統領の支持基盤の状態が重要であるが、本研究では、これらの大統領が弾劾に至るまでの過程で、例外なく大規模なデモが発生したことに注目する。韓国では朴槿恵大統領の退陣を求めるデモに最盛期には100万人を超える人が参加した。ブラジルでも2015年にルセフ大統領の弾劾を求める190万人以上と言われる大規模デモが発生している。インドネシアのワヒド大統領やフィリピンのエストラダ大統領が弾劾される際にもやはり大規模デモが発生し、国会はこれに力を得る形で弾劾プロセスに乗り出すことになった。

他方、先行する民主主義国では、大統領のパフォーマンスに対する不満が高まっても、大統領解任を求める大規模デモには発展せず、むしろ、体制内でポピュリスト的政治リーダーが台頭する傾向がある。本研究は、こうした違いが、新興民主主義国における民主主義制度への信頼の「揺らぎ」に起因するのではないか、という問題意識の下、各国の関連する事例を分析するものである。

## 2. 研究の目的

本研究は、「近年なぜ特定の民主主義国において大統領を弾劾する事例がみられるのか」という問いに対し、民主主義制度に対する人々の信頼の低下という観点から分析する。そのために、以下の仮説を設定する。

大統領の政治パフォーマンスに対して強い不満があったとしても、民主主義体制や政治機構自体に信頼があれば、人々はエリート内部の調整作業を信頼し、選挙を通じて意思表明をする。

逆に大統領に対する強い不満が、同時に国会等の政治機関への信用をも失墜させた場合には、人々は民主主義体制への信頼を喪失し、直接的な大衆行動により政権交代を要求する。信頼を失った国会は大衆行動に押され、要求を認めて大統領を弾劾する。

先行する民主主義国においては、民主主義的体制とそれを支える政治的エリートに対する信頼が高く、故に人々は直接行動に訴えてまで大統領の弾劾を要求しない。他方、新興民主主義国における既存の民主主義体制に対する信頼は、民主化から数十年を経た事と、近年の経済的パフォーマンスの低下によって揺らいであり、それゆえに大規模な大衆行動が発生し、大統領が弾劾されやすい状況が生まれている。

本研究では、これらの点に注目しながら新興民主主義国の民主主義の状況を考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究においては、2.で提示した仮説を参照しながら、各国の大統領制を巡る状況について以下の観点から分析を行う。

第一に、各国における政治的指導者に対する不満の表出方法の違いとその理由を明らかにするために、各国の政治的背景と政治的争点の変化とを現地の文献を通じて分析する。

第二に、各国における大統領に対する支持度の変化と、民主主義に対する信頼度の変化の関係を明らかにする。これについては世界価値観調査をはじめとする世論調査の分析を活用する。

第三に、民主主義に対する信頼度の変化と大規模デモの発生の関係の有無を明らかにする。ここでは、文献資料や世論調査資料を活用しながら、実際に大規模デモに関わる運動に従事した人々に対するインタビュー調査を行う。

#### 4. 研究成果

本研究では、新興民主主義国と先行する民主主義国の違いとして、政治的信頼と政党制の制度化の程度を世界価値観調査等のデータを利用して分析し、論文として発表した。政治的信頼は各種政府機構に対する信頼、政党制の制度化の水準は政党の不安定性（ボラティリティ）、政策選好と政党支持の連関、汚職の少なさを指標とした。分析の結果、新興民主主義国における政治的信頼の水準と政党制の制度化の度合は総じて先行する民主主義国よりも低い点を明らかにした。分析結果は、新興民主主義国では、先行する民主主義国と比べて、市民社会と政治を媒介する政党の役割が弱く、人々の要求を集約できていないことを示している。また、新興民主主義国は、政治機構全般に対する信頼も低水準である。この事実は、自らの行動で民主化を達成したという記憶や民主政治に対する期待と、現状の政治に対する評価との間に大きなギャップがあることを示唆している。これら二つの傾向が相互作用すれば、新興民主主義国の人々は政治的意思を反映させるために直接行動に結び付く可能性が高くなるものと考えられる。

ただし、留意すべき点は、これら新興民主主義国の直接行動が民主主義体制そのものを否定するのではなく、弾劾という民主的制度に基づく手続きを望んだということである。よって、政治機構・政治パフォーマンスに対する信頼は低くとも、民主主義体制に対する信頼は一定程度確立されているといえる。よって、新興民主主義国における弾劾をより正確に説明するにあたっては、仮説で示した「民主主義に対する信頼」と「政治機構・政治パフォーマンスに対する信頼」といった概念をより詳細に分類して検討することが今後の課題となる。

一方、政治的指導者に対する不満の表出方法と政治的対立軸については、「新しい民主主義国」においても多様性があるとともに、時代を経るにつれて変化してきている。このことについては「東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム」で発表した。分析対象国である韓国、インドネシア、ブラジルでは、それぞれその政治的文脈は異なるものの、民主化前から根付いている「ナショナリズム」や「宗教」、「貧富の差」といった要素が政治の支持動員に利用されている。これらの事例では、分割できない利益であるアイデンティティとして固着化し、政治の二極化とそれにとまなう社会的分断が進展していることが確認された。これらの国では、選挙局面においても政治勢力に対するネガティブな感情を動員するような競争が展開されており、それとともに、人々の直接行動も政治の一部となっている。

一方、フィリピンでは、これまで多くの大衆行動の中心となってきた NGO やリベラル派に対する支持は低下傾向である一方、ドゥテルテ政権は NGO を介さずに社会の広範な支持を獲得している。さらに、2022 年のフィリピン大統領選挙では、ドゥテルテの信任を得たマルコス元大統領の息子であるボンボン氏が圧倒的勝利で当選した。フィリピンでは、ドゥテルテが主張する「秩序・治安」と、リベラル派が訴える「民主主義・人権」の価値が対立軸となっているが、他の国とは異なり二極化には至らず、前者に対する支持がそのまま政治に対する信頼へとつながっている。

今後の展望としては、政治的二極化が進む国では、政治的対立軸に沿って日常的に直接行動が展開されるが、政治指導者の腐敗問題に直面した時には「政治の正常化」を求める市民と政治の間に対立軸が再構成される、というメカニズムを検討する必要がある。一方、フィリピンの事例は、政党制が制度化されていない状況において、政治的パフォーマンスに対する信頼は高いものの民主主義の価値に対する支持は低下しているというものである。こうした現象を把握するためには、民主主義体制そのものに対する信頼が低下することの意味を検討していく必要があるといえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Miichi Ken	4. 巻 24
2. 論文標題 Indigenizing Islamism in Indonesia: Prosperous Justice Party's Approaches Towards Traditionalist Muslims	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Politics, Religion & Ideology	6. 最初と最後の頁 120 ~ 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21567689.2023.2190893	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木場紗綾	4. 巻 2022 年No.1
2. 論文標題 マルコス新政権発足とフィリピン民主主義のレジリエンス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際地域研究所・国際情勢解説	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 木村幹	4. 巻 56
2. 論文標題 日韓関係における言説の悪魔化とその影響：日本側の影響を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本研究論叢	6. 最初と最後の頁 147-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.35368/kjjs.2022..56.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 杉村豪一・米沢竜也・マスローセバスティアン	4. 巻 12
2. 論文標題 「第三の波」の後で：新興民主主義国における政治的信頼と政党制の制度化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 臨床政治研究	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimura Kan	4. 巻 4(2)
2. 論文標題 Decolonization and Government Parties in Post-World War II Era: The Newly Independent States and Democratization in Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Arts, Humanities and Social Studies	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木場紗綾	4. 巻 191
2. 論文標題 東南アジアに「踏み絵」を迫るな	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊公明	6. 最初と最後の頁 46-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見市健	4. 巻 40
2. 論文標題 インドネシア女性ウラマー会議(KUPI)『公式資料：過程と結果』-解題と抄訳	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア太平洋討究	6. 最初と最後の頁 121 ~ 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Quinn, K. J. and Kimura, Kan	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 Framing Japan's Disputed Past Memories in the United States	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation Studies	6. 最初と最後の頁 61 ~ 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Miichi Ken	4. 巻 110
2. 論文標題 Post Islamism Revisited: The Response of Indonesia's Prosperous Justice Party (PKS) to Gender Related Issues	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Muslim World	6. 最初と最後の頁 589 ~ 604
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/muwo.12367	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村幹	4. 巻 19
2. 論文標題 1965年体制について考える：その成立から動揺へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代韓国朝鮮研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村幹	4. 巻 27(1)
2. 論文標題 旭日旗問題に見る韓国ナショナリズムの新側面	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 21-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 米沢竜也	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 韓国における市民運動言説の形成 キリスト教社会運動の系譜に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 見市建	4. 巻 -
2. 論文標題 宗教	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教養の東南アジア現代史	6. 最初と最後の頁 177-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見市建	4. 巻 921
2. 論文標題 インドネシア大統領選 : 「社会の分断」と民主主義の緩慢な後退	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 見市建	4. 巻 55
2. 論文標題 インドネシア大統領選挙「二極化」の虚実	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 72-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miichi Ken	4. 巻 27
2. 論文標題 Urban Sufi and politics in contemporary Indonesia: the role of dhikr associations in the anti- 'Ahok' rallies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 South East Asia Research	6. 最初と最後の頁 225 ~ 237
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/0967828X.2019.1667110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miichi Ken, Kayane Yuka	4. 巻 8
2. 論文標題 The Politics of Religious Pluralism in Indonesia: The Shi'a Response to the Sampang Incidents of 2011?12	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 TRaNS: Trans -Regional and -National Studies of Southeast Asia	6. 最初と最後の頁 51 ~ 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/trn.2019.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maslow, S. and P. O' Shea	4. 巻 Aug. 20
2. 論文標題 There Will Be No Winner in the Japan-South Korea Dispute	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Diplomat	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Maslow, S.	4. 巻 Apr. 30
2. 論文標題 Japan zwischen Stillstand und Aufbruch	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Neue Zürcher Zeitung	6. 最初と最後の頁 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 見市 健	4. 巻 675
2. 論文標題 インドネシアにおける「イスラームの位置付け」をめぐる闘争	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Maslow Sebastian	4. 巻 -
2. 論文標題 Abe's North Korea Dilemma	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 East Asia Forum (July 2).	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉村 豪一	4. 巻 9
2. 論文標題 代議制民主主義と政治システム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 臨床政治研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 13件)

1. 発表者名 木場紗綾
2. 発表標題 強い大統領、弱いリベラル：フィリピンは分断されているのか
3. 学会等名 東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム (札幌大学) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉村豪一
2. 発表標題 「第三の波」後の民主主義体制
3. 学会等名 世界社会保障研究会 (オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉村豪一
2. 発表標題 民主主義国における政治的信頼と政党制
3. 学会等名 日本臨床政治学会（専修大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 舟木律子
2. 発表標題 ブラジル大統領選挙における政治的亀裂
3. 学会等名 東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム（札幌大学）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米沢竜也
2. 発表標題 韓国大統領選挙から見る政治的亀裂
3. 学会等名 東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム（札幌大学）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 米沢竜也
2. 発表標題 韓国の民主主義と市民運動 - 大統領弾劾に注目して -
3. 学会等名 日本臨床政治学会（専修大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 見市建
2. 発表標題 インドネシアの大統領選挙における亀裂とそのパターン
3. 学会等名 東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム（札幌大学）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ken Miichi
2. 発表標題 The Indonesian Feminists' Networking and Strategy: a Case Study of the 2019 Marriage Law Revision
3. 学会等名 The 12th International Convention of Asia Scholars (ICAS) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yongmin Kim and Sebastian Maslow
2. 発表標題 Japan, South Korea and the Sino-US Rivalry
3. 学会等名 Political Studies Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Funaki Ritsuko
2. 発表標題 La brecha de implementacion de los derechos de los pueblos indigenas sobre las tierras y territorios en America Latina (1991-2019)
3. 学会等名 Latin American Studies Association (LASA) 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米沢竜也
2. 発表標題 韓国におけるイデオロギー対立と市民運動の政治：「親日反民族行為真相糾明法」を事例として
3. 学会等名 現代韓国朝鮮学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miichi Ken
2. 発表標題 Is Madura unique?: Examining through elections
3. 学会等名 International Conference on Islamic Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miichi Ken
2. 発表標題 Post-Islamism Revisited: The Response of Indonesia's Prosperous Justice Party (PKS) to Gender-Related Issues
3. 学会等名 Islam and Diversity in Contemporary Indonesia: Belief, Gender, and Politics (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 見市建
2. 発表標題 インドネシアにおけるIS台頭のパラドックス：分裂と国内政治への参与
3. 学会等名 東南アジア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ritsuko Funaki
2. 発表標題 The Long Awaited Advancement of the Most Delayed Decentralization Process in South America: The Causes and Sequence of Law No. 20990, Elections for Regional Governors in Chile
3. 学会等名 Canadian Political Science Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米沢 竜也
2. 発表標題 民主化後の韓国における市民運動の展開
3. 学会等名 日本臨床政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋田 真吾
2. 発表標題 ウィリアム・ジェニングス・ブライアンとアメリカ・ポピュリズム
3. 学会等名 日本臨床政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉村 豪一
2. 発表標題 民主主義の統治構造
3. 学会等名 日本臨床政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村 幹
2. 発表標題 大統領弾劾をめぐる政治と韓国の事例
3. 学会等名 日韓次世代研究者懇談会（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 平和・安全保障研究所編（共著者：木場紗綾）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 262
3. 書名 アジアの安全保障2022-2023 ロシアのウクライナ侵攻と揺れるアジアの秩序	

1. 著者名 久志本 裕子、野中 葉（共著者：見市建）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 404
3. 書名 東南アジアのイスラームを知るための64章	

1. 著者名 木村 幹、田中 悟、金 容民	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 360
3. 書名 平成時代の日韓関係	

1. 著者名 秋月謙吾・城戸英樹（編著）（舟木律子章担当）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慈学社	5. 総ページ数 169
3. 書名 政府間関係の多国間比較 中間政府への権限移譲の実態	

1. 著者名 川村晃一編（見市健章担当）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本貿易振興機構アジア経済研究所	5. 総ページ数 306
3. 書名 2019年インドネシアの選挙 深まる社会の分離とジョコウィの再選	

1. 著者名 平和・安全保障研究所（木場紗綾章担当）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 272
3. 書名 アジアの安全保障2020-2021	

1. 著者名 西原正、木場紗綾ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 280
3. 書名 激化する米中覇権競争 迷路に入った「朝鮮半島」アジアの安全保障2019-2020	

1. 著者名 西原 正、江崎 智絵、落合 雄彦、湊 邦生、佐藤 丙午、木場 紗綾、ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝雲新聞社	5. 総ページ数 263
3. 書名 アジアの安全保障2018-2019 激変する朝鮮半島情勢：厳しさ増す米中競合	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>木場紗綾. 「コロナ禍のフィリピンにみる国家の強さ・リーダーの強さ再考その2：ドゥテルテ大統領の「強いリーダー」像は取引主義の偽装」笹川平和財団『コロナ対応から考えるアジアと世界』2022年4月. <a href="https://www.spf.org/asia-islam/covid19/20220425.html">https://www.spf.org/asia-islam/covid19/20220425.html</a></p> <p>木場紗綾. 「コロナ禍のフィリピンにみる国家の強さ・リーダーの強さ再考その1：ドゥテルテ政権と市民社会」 <a href="https://www.spf.org/asia-peace/covid19/">https://www.spf.org/asia-peace/covid19/</a></p> <p>木場紗綾. 「東南アジア諸国は「ワクチン外交」をどう評価しているのか」 <a href="https://www.spf.org/asia-peace/covid19/">https://www.spf.org/asia-peace/covid19/</a></p> <p>木場紗綾. 「トランプの強さ、ドゥテルテの強さ：取引主義的『駄々っ子外交』の限界」 <a href="http://www.manila-shimbun.com/category/society/news254842.html">http://www.manila-shimbun.com/category/society/news254842.html</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	見市 建 (Miichi Ken) (10457749)	早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授  (32689)	
研究分担者	MASLOW SEBASTIAN (Maslow Sebastian) (10754658)	仙台白百合女子大学・人間学部・講師  (31309)	
研究分担者	舟木 律子 (Funaki Ritsuko) (20580054)	中央大学・商学部・准教授  (32641)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木場 紗綾 (Kiba Saya)  (20599344)	公立小松大学・国際文化交流学部・准教授  (23304)	
研究分担者	木村 幹 (Kimura Kan)  (50253290)	神戸大学・国際協力研究科・教授  (14501)	
研究分担者	杉村 豪一 (Sugimura Koichi)  (80739516)	常葉大学・法学部・講師  (33801)	
研究分担者	秋田 真吾 (Akita Shingo)  (90774604)	神戸大学・国際協力研究科・学術研究員  (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------